

# 事業の概要



概要	主な商品	関連する主なSDGs
----	------	------------

調理・調味料事業

日本で初めてマヨネーズ・ドレッシングの製造・販売を開始。その後、調理技術を磨き、ミートソースなどの調理食品、育児食、介護食など、時代に先駆けた商品を製造・販売してきました。国内外に事業は拡大し、家庭の食卓やレストラン、弁当・惣菜など、あらゆる食シーンに商品を販売しています。





マヨネーズ ドレッシング パスタソース

3

4

サラダ・惣菜事業

地域ごとの嗜好にきめ細かく対応した惣菜や、鮮度にこだわったパッケージサラダ(家庭用カット野菜)を通じて、ライフスタイルの変化によって多様化するニーズに応えています。全国各地の生産拠点からスーパーマーケットやコンビニエンスストア、宅配を中心に商品を販売しています。




ポテトサラダ パッケージサラダ(家庭用カット野菜)

3

12

タマゴ事業

鶏卵を液卵・凍結卵などに加工し、自社のマヨネーズやパン・菓子など様々な食品の原料として、食品メーカーやレストランに販売しています。オムレツ・たまごサラダなど多彩なタマゴ加工品をコンビニエンスストアや外食チェーンに提供しています。卵の特性を活かす技術を創出し、様々なニーズに応える商品を開発しています。




調理用全卵 とろっとたまごシリーズ

3

12

フルーツソリューション事業

事業の礎である「アラハタ オレンジママレード」の製造を通じて、原料調達力、フルーツ加工技術、おいしさを長持ちさせる技術を磨き上げてきました。ジャム・スプレッドの他にも、食品メーカー向けにフルーツ加工品を販売しています。




ジャム 塗るテリーヌ

4

12

ファインケミカル事業

卵に含まれる様々な有効成分を取り出し活用したいという想いから生まれた事業です。卵の持つ力を価値に変え、レシチンやリゾチーム、卵殻膜などを商品化しました。さらに領域を広げ、鶏冠からの抽出技術や発酵技術を活用してヒアルロン酸を医薬品、食品、化粧品原料として販売しています。




ヒアルロン酸(メーカー向け原料) ヒアルロン酸配合サプリメント(機能性表示食品)

3

12

物流事業

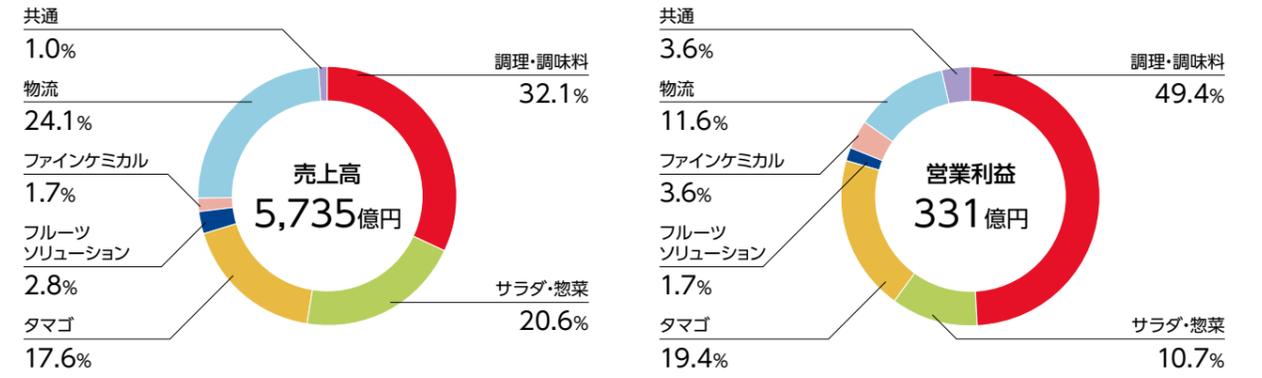
食品物流専門のグループ会社が食品特性に合わせて、常温・定温・冷蔵・冷凍の4温度帯で品質・鮮度を守り抜く物流を整備し、船舶・タンクローリーをはじめとする原料輸送サービスから、スーパーマーケット・飲食店・コンビニエンスストア向け店舗配達まで総合的に手がけています。

8

13

※ 共通事業は、グループ全体に関する業務を行っている会社から構成され、グループ各社の経理や労務、障害者雇用の推進などを行っています。  
 ※ 各事業を構成する会社については、P62をご参照ください。

## 事業別構成比



## 事業の業績推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度計画	2021年度目標
<b>売上高 (単位:億円)</b>					
<b>新事業区分</b>					
調理・調味料			1,843	1,918	2,027
サラダ・惣菜			1,183	935	965
タマゴ			1,009	1,058	1,063
フルーツソリューション			159	162	205
ファインケミカル			100	88	100
物流			1,383	1,384	1,430
共通			58	55	60
合計			5,735	5,600	5,850
<b>旧事業区分</b>					
調味料	1,441	1,504	1,534		
タマゴ	1,022	1,005	1,009		
サラダ・惣菜	1,118	1,155	1,183		
加工食品	513	466	468		
ファインケミカル	109	106	100		
物流システム	1,269	1,312	1,383		
共通	52	68	58		
合計	5,523	5,617	5,735		
<b>営業利益 (単位:億円)</b>					
<b>新事業区分</b>					
調理・調味料			198	205	228
サラダ・惣菜			43	39	47
タマゴ			78	83	85
フルーツソリューション			7	4	11
ファインケミカル			15	12	16
物流			47	48	52
共通			15	13	15
全社費用			△71	△72	△73
合計			331	332	380
<b>旧事業区分</b>					
調味料	137	153	144		
タマゴ	55	44	60		
サラダ・惣菜	35	38	44		
加工食品	5	2	6		
ファインケミカル	10	9	13		
物流システム	49	59	56		
共通	8	8	8		
合計	298	313	331		

※ 2016年度より、売上高の計上基準と固定資産の償却方法を変更